

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	スポーツ・レクリエーション	コード	作成者	役職	市民スポーツ課長
		03-02-06	氏名	山下 茂樹	
			電話	63-3813	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	生きがいのあるまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	対象は、スポーツを始めたい人、スポーツを楽しみたい人、スポーツのできる人なら誰でもである。学校・地域のスポーツ施設を総合的、機能的に活用しながら地域住民のスポーツへの参加を促すとともに、個々のライフステージに応じた各種のスポーツ活動が、いつでも、どこでも、誰もができるようにする。そのためには、ニュースポーツの普及に努めると共に、スポーツ研修会等を開催し、生涯スポーツの振興を図る。また、各種スポーツ大会・スポーツ教室を開催することにより、多くの人が体を動かす機会や場所を提供し、スポーツの楽しさ、スポーツのルールの取得、技術の向上はもとより、健康の保持・増進及び仲間づくりの場となりスポーツの振興が図れることを目指す。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	市民のスポーツに関する意識が徐々に変化をしており、従来の競技スポーツにこだわらず、より身近な自分たちのレベルで誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも生涯を通じて、仲間とスポーツを楽しむ生涯スポーツが浸透し、週1回以上スポーツを続ける人が前年より若干ではあるが増えている。生涯スポーツ社会の実現をしていくために、市民の誰もがそれぞれの体力や年齢、技術、趣味、目的に応じてスポーツを楽しむことが出来る環境を整備することと、総合型地域スポーツクラブを設立することが必要である。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進のために新規教室を開催し、グループ・クラブの底辺の拡大を図る。 指導者を育成し、各種スポーツ、レクリエーション活動を推進する。 総合運動公園等の体育施設を核として、学校や地域の体育施設を有効に活用していく。 生涯スポーツを振興するための、ニュースポーツの推進については、指導者の育成を図る。 	

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業 分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他
				H17		H18		H19		
				直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	
1 生涯スポーツ推進事業	D	総合型地域スポーツクラブ設立事業(備前)	ソフト事業	0		0				
		生涯スポーツ推進事業(備前)	ソフト事業	25		97				
		総合型地域スポーツクラブ設立事業(日生)	ソフト事業	0		0				
		生涯スポーツ推進事業(日生)	ソフト事業	149	3,874	52	3,976			
		総合型地域スポーツクラブ設立事業(吉永)	ソフト事業	0		0				
2 保健体育総務管理事業	B	保健体育総務管理事業(備前)	内部管理	2,283		933				
		保健体育総務管理事業(日生)	内部管理	12,749		619				
		保健体育総務管理事業(吉永)	内部管理	573		630				
	C	各種委員会	ソフト事業	962		839				
	B	全国大会等出場選手激励金	ソフト事業	1,510	20,225	1,233	16,577			
	B	社会体育活動補助金	ソフト事業	3,602		3,783				
	B	B&G財団	ソフト事業	23		0				
3 体力づくり推進事業	B	海洋クラブ活動激励金	ソフト事業	90		75				
		海洋センター連絡協議会	ソフト事業	45		61				
		社会体育団体育成事業(備前)	ソフト事業	0	18,960	0	19,587			
		社会体育団体育成事業(日生)	ソフト事業	0		0				
		社会体育団体育成事業(吉永)	ソフト事業	0		0				
スポーツフェスティバル開催事業(備前)	ソフト事業	2,077		673						

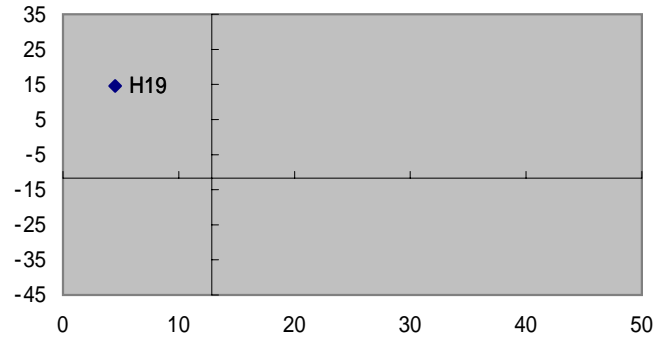
この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	243,971	197,040	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
保健課	健康マラソン・えびす駅伝 リレーカーニバル	大会開催のとき、負傷者等の応急処置のために保健師を派遣してもらっている。

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	4.5		
満足度(%)	14.6		



高 ↑ 満足 度 ↓ 低	<p><見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p>	<p><維持領域> 現状の方向を継続</p>
	<p><検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要</p>	<p><強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>

調査結果に対するコメント、市民の反応等	中高年のスポーツ・レクリエーションに対する関心が高く、積極的な活動が行われている。特に体力、健康を保持するための中高年を対象とした、中高年3B体操教室やエアロビクス教室、親子のふれあいをもとめながら体操を行う3B親子教室、生涯スポーツとしてのグラウンドゴルフ教室は人気が高い。市民の意識調査からは参加した人の満足度は34.8%で前年より4.8%、週1回以上スポーツを続ける人が24.4%と若干ではあるが高くなっている。
---------------------	---

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 スポーツを定期的に行っている市民の割合(週1回以上)	目標	%	50.0	50.0			市民意識調査による
	実績	%	20.0	24.4			
	達成率	%	40.0	48.8			
2 学校開放利用者延べ人数	目標	人	100,000.0	110,000.0	120,000	122,000	地域の方々のスポーツ活動の場として、利用者増を図っていく。
	実績	人	104,328.0	116,161.0			
	達成率	%	104.3	105.6			
3 スポーツ教室の参加者延べ人数	目標	人	80.0	80.0	100.0	100.0	優秀な講師・助手の選考と市民のニーズを的確に捉えることが必要。今までの教室を自主運営にし、教室数を少なくした上で目標人数
	実績	人	64.8	78.6			
	達成率	%	81.0	98.3			
4 総合運動公園、温水プール、備前テニスセンター、三石運動公園、伊部運動公園、日生運動公園、日生武道場、浜山運動公園、吉永海洋センター、吉永テニスコート 利用者延べ人数	目標	人	500,000.0	500,000.0	520,000	530,000	指定管理者制度の導入により、民間活力を活用し、サービス向上を高める。
	実績	人	444,135.0	371,173.0			
	達成率	%	88.8	74.2			

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	4	地域の小・中学校の体育施設を活用した、学校開放の利用者の方が、市の体育施設利用者より上回っていることから、施設が利用者にとって交通の便等が悪いと言ったこともあるが、18年度から導入している指定管理者制度で民間活力による市民サービスで今後利用者を増やしていく。	4	スポーツを定期的に行っている市民の割合等、各指標は上昇している。総合運動公園等の各施設利用者が減少しているが、前年度に岡山国体が開催されたことが大きく影響していると思われる。
2 事業構成の適当性	4	事業の構成は市民のニーズに沿ったものであり妥当であるが、大会、会議等のあり方については見直しを図り継続していく必要がある。	3	市民ニーズは、体力づくりと健康の保持・増進を兼ねたスポーツへの関心が高い。ニーズに応じた指導者の養成や環境整備を図る必要がある。
3 施策の有効性	4	スポーツ研修会、社会体育研修会、スポーツ教室等の各種事業については情報提供をしており、市民の参加への気運は次第に高まっており、週1回以上スポーツをしている人も前年の2割から2.5割と若干増えているが、まだまだスポーツ団体を育成し底辺を広げる必要がある。	4	スポーツ教室等を経て、自主運営で活動するグループが増えている。いい方向で進んでいる。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	国の施策として、平成22年までに総合型地域スポーツクラブを各市町村に1カ所以上設立・育成するよう示されているが、本市においてもスポーツを振興していく上で大きな課題となっており、現在2つのクラブが設立の準備を行っているが、市民が喜んで参加し満足できるよう、工夫した取り組みを行い、参加人数を増加させることが大切である。各種連盟と連携して実施している事業を徐々に連盟に移行し受益者負担の意識を高める必要もある。		総合型地域スポーツクラブを早急に立ち上げ、スポーツ人口の底辺拡大を図るよう検討。生涯スポーツや健康づくりを目的としたより身近なスポーツの振興を図るため、保健関係課との連携を図る必要がある。旧市町村間で料金体系の異なる施設使用料の統一を早期に検討。	
二次評価者コメント	これ以上の予算の削減は、事業展開を図る上で非常に厳しい状況である。			平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分

役職 教育次長
氏名 山本 健次

